

【資料7-7】 指標

最上位指標

市民の幸せ実感度の向上

	KGI（成果指標）	KPI（活動指標・取組指標）	項目	現状値	目標値 (R13)	指標の設定理由	所管課
25 行政経営	(主観的指標) ・施策重要度 ・施策満足度	—	新規	重要度 3.93pt 満足度 2.92pt	向上	全施策固定指標	—
		「働きやすさ」を感じる職員の割合	新規	65% (R7年度)	85%	職員の働き方改革を更に推進する中で、働く環境を見直し、モチベーション高く働くことで、市民サービスの向上、選ばれる市役所に寄与する指標として「働きやすさ」を取組指標として設定した。	人事戦略課
		実質公債費比率（3カ年平均）	継続	4.1% (R6年度)	10%以下	・今後大規模投資事業が控える中、一般財源収入と公債費の割合に視点を置いた指標の設定は最適と考える。 ・実質公債費比率の統一的な基準としては、早期健全化基準（黄信号）が25%、起債手続きで国との「協議」から「許可」へと厳格化される基準が18%となっている。本指標は、近年では5%前後を推移しているが、平成24年度以前は10%を超えており、行財政改革に基づく繰上げ償還等により率の低減に取り組んでいた時期もある。このことから、長期的視点で10%を超えないような財政運営を維持することは重要であると考えます。	財政課
		デジタル技術を利用した行政手続の割合	新規	59.7% (R6年度)	80.0%	デジタル技術の利活用により市民等の利便性向上と職員の業務効率向上に資する達成度合いを図る指標として設定した。	DX推進課